	002		10	01 事	事務事業	3	3	を通安 かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	全対策事	業		細	事務	事業	名					公的関与	4
	課	名	f	 色機管理室	至 係		名	危機管	管理 係	電話	番	号	80	89-964	1-44(00 メ	ールア	ドレス	soumka@cit	y.toon.ehime.j	jp
	事業区分	分		ソフト	- 事業		事業運営	方法	直営		実	施計	画	該	当	事業期	間	年度	~ 年月	夏 ☑ 期間設定	なし
	総合計画	画	政策	目標 第1章	重地球と共	生する	快適環境の	のまち	政策項目	7 交通	安:	全·防	犯体	制の変	実	主	要施策	(2)3	交通安全意識	の高揚	
	事業の対	象	市民									根拠	法令								
	事業の目	的	最終	冬的 交通をあり	安全は、E らゆる角度	国民、 からを	県民、市民 啓発し、交	民全員 通安全	値の願いで 全対策を図	あり、こ]る	n	今年	F度								
P				交通安全	指導員に。	よる街	頭啓発活	動及で	び交通安全	≧教室			高速	道路3	泛通 5	安全協請	養会に。	よる交流	通安全啓発		
LAZ	活動内容	容		松山南交金講習会		会支部	部による街	頭啓	発活動及で	が交通3	安										
				交通安全	母の会に。	る家	庭を中心。	とした	交通安全的												
				指標	票名		計算	式又は	は指標設定	定理由		単位		平成	20年	F度 平	成21:	年度	平成22年度	最終目標	Ē
			街頭	啓発					の交通安全	E週間	等	回	目標		30		30		30	30	
	-15		1-3-20				での安全	·	連動 				実績		19		30				
	成果指标	漂	交通	安全県民	大会		交通安全	県民:	大会の出席	茅 率		名	目標		50		50		50	50	
		-											実績		42		37				
													目標 実績								_
	予算費目		스	計		_	·般会計			費目	夕		天棋			安全対策	<u> </u>		費		
	7 开关1			П	平成	20	年度決	·質	平成	<u>吳口</u> 21		度決	筫	平月			<u>~</u>	 5質		<u></u>	
		-	国・	県支出金	1 72	20		千円			•		千円	1 /	-~- -			五)千円			
		-		也方債				千円					千円					·····································			
D	直接事業	費		也特定財源 他特定財源				千円					千円					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
0		ŀ		般財源			5,145				- 5		千円				6,373				
		-		†(A)			5,315						千円				6,498				
				工数・経費	0.463	人	3,442			人			千円		250	人		·····································			
	人件費(日	B) -		員工数・経費	0.000	人		千円		人		-	千円		50	\		5 千円			
	全体事	業費	』 (A	+ B)			8,757				8		千円				8,638				
	一次評価			 仓機管理係	総	合点	А		要性 4	有効		4		戊度	3	効率性			の方向性	現状維持	
	項目	4°=	,	四成白生历		西点 平		²⁰³ 項		D D	説		·连// 明			価者の				·元1八㎡1寸	
	必要性交	を通安	全文	対策は行政	の責務で	あり、	県関係機	関と連	護携した事	業を展	開す	ること	とは必	要で	す。						
C H	有効性	う共な	こしか	へできない事	事業であり.	事業	美内容も適	切です	あります。												
EOK	達成度平	戸成 2	1年)	度は交通を	E亡事故か	「1件と	と交通安全	対策	は概ね達用	成されて	۲۱۱	ますが	が、住	民二-	ーズを	を熟知し	、事業	展開す	することは必要	です。	
• A	効率性適	適切な	シコス	トで実施し	ています。																
U T H	当面の 課 題	必要な	事業	削であり、活	動内容を	常に	制新し時代	たに即	した住民コ	ニーズを	₹取□	<u>ን</u> ነዾለ	だ活	動が	必要 -	です。					
20	改 革計 画	[温]	交通	通安全計画			ò.								ı						
	二次評価	诸		総務課長	総 評(合点	Α	必要	要性 4	有効	性	4	達瓦	戈度	3	効率性	E 4	今後	の方向性	拡大·充実	
	二次評 の指摘			交通安全			り、計画的	な事	業展開が同	丁能にな	なりま	きすの	で、言	十画を	早期	に策定 [·]	するよう)努め ⁻	てください。		

	002	10)10 事	務事業名	3	高齢	者交通	五安全指導	事業		細	事務事	事業名	7					公的関与 4
	課名	1	危機管理室	三 係		名	危機管	言理係	電話	番号	를	089	9-964	-440	00 メー	ルアト	ドレス	soumka@city	.toon.ehime.jp
	事業区分		ソフト	- 事業		事業運営	方法	直営		実別	色計	画	該当	í	事業期間	20	年度	~ 23 年度	期間設定なし
	総合計画	政策	賃目標 第1章	重地球と共生	生する	快適環境の	のまち	政策項目	7 交通	安全	·防	犯体制	制の充	実	主要	更施策	(2)3	交通安全意識の	の高揚
	事業の対象	市内	に住所を	有する75	歳か	^ら89歳	えの者			1	艮拠	法令			•				
	事業の目的	最終	終的 導員 啓発	者交通死亡 が高齢者せ グッズ等のi なくします。	世帯を 配布を	訪問し、交 を行い、本	を通事は 市から	故防止の助 高齢者交	加言及び 通死亡事		今年	≡度							
P			交通安全	アンケート	の実が	色						交通危		i所 <i>0</i>	D情報聴	取			
∟ ∢ Z	活動内容		交通安全	に関する資	詳りの	配布と説	明					防災対	付策に	関す	する指導、	避難	場所の	の確認	
			反射材の	配布、張付	⁻ 及び	交通相談	ł												
			指標	票名		計算	式又に	は指標設定	定理由	È	単位		平成2	20年	度平	成214	年度	平成22年度	最終目標
		☆ を マヤ	ミー <i>ル</i> フェロ4	₩ FF		アンケー	ト回名	 答率から見	見る住民	1	%	目標	1	00		100		100	100
		合知	終に係る理 解	幣		理解度						実績	;	30		91			
	成果指標											目標							
												実績							
											- 1	目標							
												実績			=-				
	予算費目	会	計			般会計	- ^^	₩#	費目名		± >+ ·	<i>^</i>	- Tr -1		総務	- 中 マ	· ^^	費	
			旧ナルム	平成	20	年度決		平成	21	牛店	を		平成	ι 	22 年	度子		備	考
			県支出金				千円					千円					千円		
	直接事業費		地方債				千円					千円					千円		
ם כ			他特定財源				千円					千円					千円		
0			·般財源			2,013						千円					千円		
		+	計(A)		. 1	2,013						千円					千円		
	人件費(B)	-	員工数・経費	0.050	人		千円	0.050	人			千円	0.0		<u>人</u>		千円		
	A / I NI/		戦員工数・経費	2.000	人	3,422		2.000	人			千円	2.00)0		-	千円		
	全体事業	費 (A	(+ B)	445	△	5,807	千円			6,	152	千円				6,784	千円		
	一次評価者	j	危機管理係	古 半 11		A /#		要性 4	有効性	説	4	達成		3	効率性			の方向性	拡大·充実
	必要性 自助	の観り	与からも必ら	野な事業で			項 はなく.								価者のこ	1//	<i>/ ۲)</i>		
С	有効性事業																		
Iω																			
С К	達成度アンク									流(€ 9 °								
A C	効率性 交通	·防犯	·防災等、	より総合的	な高的	齢者指導(の実施	を検討し	ます。 										
TIO	議	22年月	きから、目 枝	票としている	3世帯	の2回目の	の訪問	を実施予	定。事業	 ●の	課題	につい	ハて検	討カ	が必要です	す。 			
Z	改革計画 訪問	による	アンケート			牧状況を 担	3握し、	年次計画	で実施	0									
	二次評価者		総務課長	総評価	合点	Α	必要	要性 4	有効性	ŧ	4	達成	度	4	効率性	4	今後	の方向性	拡大·充実
	二次評価 の指摘事		高齢者のき	 死亡事故 <i>た</i>	が減少	>している:	など、	事業効果 <i>加</i>	゛上がっ	てし	ます	 -。今後	きも、高	齢者	当事故ゼ[]達成	に向け		業を進めてくだ

	002	1011	事	務事業名	交通3	安全施設	整備	事業	紐	事務	事業	名					公的関与 4
	課名	危機管	空	係	名 危	機管理係		電話都	号	08	39-964	1-44(00 メー	・ルアト	ドレス	soumka@ci	ty.toon.ehime.jp
	事業区分	経済	常的事	務事業	事業運営方	法	直営	身	[施計	画	該	当	事業期間	20	年度	~ 年	度 ☑ 期間設定なし
	総合計画	政策目標	第1章	地球と共生する	・ ・ ・ 快適環境の	まち 政策』	項目	7 交通安	全 · 防	犯体	制の変	充実	主要	更施策	(3)3	泛通安全施設	と等の整備
	事業の対象	市民、市	内全均	或			•		根拠	法令			•				
	事業の目的	最終的	びガ-	安全への具体的 ードレールの整 らせる環境を整	備を順次行	として、た い、市民z	Jーフ が安』	だラー及 ひで安全	今年	丰度							
P		カー	ブミラ [.]	一の修繕・設置													
L A N	活動内容	ガー	ドレー	ルの整備													
			指標	名	計算式	又は指標	記式	理由	単位		平成	20年	F度 平	成21年	年度	平成22年原	最終目標
		カーブミ	ラー ≆	 f設箇所数	地元要望を		iし、	必要数	箇所	目標		20		23		30	30
		75 7 2	フ · ss	/IIX EI // XX	を翌年度予	·算化。 ————			四 ///	実績		22		41			
	成果指標	ガードレ	ール新	fi設延長	地元要望を		īυ,	必要数	m	目標		300		270		238	300
					を翌年度予	⁷ 昇1七。 ———				実績		404		212			
										目標							
	予算費目	소크			 -般会計		1	弗口夕		実績		六洛	ケムシゲ	<u> </u>		費	
	」/异貝口	会計		平成 20		章 平/	<u> </u> 5t	費目名	 ■度決	L笛	平月		安全対策 22 年	· - 度予	3 笛	^具	
		国・県支	出全	→ 13% 20	10000000000000000000000000000000000000		אני	21 4		千円		אני	22 4		在 千円	一	75
		地方值				F円				千円					千円		
_	直接事業費	その他特定			0 =					千円					千円		
D O		一般財			7,634 =				9,978				1	0,053			
		計(A			7,634 =				9,978					0,053			
		正職員工数・	_	0.100 人	743 =		100	人		千円		250		1,885			
	人件費(B)	臨時職員工数		0.000 人	0 =		000	\		千円		250	 		千円		
	全休事業	費(A+B		0.000 /	8,377 =				0,733					2,363			
				総合	,				Ť					Ť		の 士 白 世	拉士 衣字
	一次評価者 項目	· 危機管	宝埕1糸	総合評価点評価点	A · 価 項	必要性 目	4	有効性 の 説		達原 明		4 次評	効率性 価者のコ			の方向性	拡大·充実 ———
	必要性 交通	安全対策は	けつけ	の責務であり、	県関係機関	と連携した	を事業	美の展開:	が必要	きです 。	0						
C H	有効性 道路	管理担当誤	果と類(以事業がありま	す。												
E C K	達成度ほぼ	順調に事業	を達用	成しています。													
·	効率性 市全	:体で総合的	な事	業計画が必要	です。												
C T I	当面の 課 題 ^{交通}	安全対策交	を付金	を財源に施設	整備を行って	こいるが、	道路	を核とした	∶総合	的なる	交通安	全文	対策を希望	書する	意見か	があります 。	
OZ	改 革 総合	的な交通安	全施	設整備計画策	定に向け検討	讨 。											
	二次評価者	総務	課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達瓦	戊度	3	効率性	3	今後	の方向性	拡大·充実
	二次評価 の指摘事		のニ-	- ズを的確に扱	2え、適正な事	写業の推進	圭に心	いがけてく	ださい	١.							

	002		1014 事務事業名 防犯対策事業										事務	事業	名					2	公的関与 4
	課名	7	危機管	空里室	係	;	名	危機管	管理係	電記	舌番·	号	08	9-964	4-44	00 メ	ールアー	ドレス	soumka@	city.to	oon.ehime.jp
	事業区分	?	}	ノフト	事業		事業運営	方法	直営		実	施計	画	該	当	事業期	間	年度	~ 1	年度	☑ 期間設定なし
	総合計画	可	放策目標	第1章	地球と共生	する	快適環境の	のまち	政策項目	7 交通	安全	全·防	i犯体	制の変	充実	主	要施策	(4)防	犯意識の高揚	と地域:	安全活動の促進
	事業の対	象市	民					-				根拠	法令								
	事業の目	的占	最終的	防犯意	意識の高揚	景と地	域の安全	確保				今年	F度								
P			防犯	灯設置	₫補助·管 ³	理															
LAN	活動内容	<u> </u>	防犯	啓発活	手動																
			松山	南防狐	2協会運営	助成	Ž														
				指標	名		計算	式又は	は指標設	定理由	1	単位		平成	20年	F度 平	☑成214	年度	平成22年	度	最終目標
		ß	5犯灯設:	置数			地元要望	により	り設置し	た数		基	目標		40		34		35		35
	成果指標	<u> </u>											実績目標		14		41				
	ייים ניאליני	к											実績								
													目標								
													実績								
	予算費目		会計			_	般会計			費目						諸			費		
					平成	20	年度決		平成	21	年	度決		平	成	22	年度子		備		考
		旦	・県支					千円					千円					千円		ka@city.toon.ehim 年度 又 期間 1	
	直接事業	費-	地方值					千円					千円					千円			
D O		-	の他特定 一般財					千円					千円				4,665	千円			
J			計(A				4,451 4,576						千円				4,725				
		ΙĒ	職員工数	_	0.149	人	1,108			人			千円		150	人	1,131				
	人件費(E	3) ├─	時職員工数		0.000	人		千円			-,		千円		150	\(\)		千円			
	全体事	—— 業費	(A + B)			5,684				5,		千円				6,111				
	一次評価	者	危機管	管理係	総評価	合点	Α	必要	要性 4	有効	性	4	達瓦	戊度	3	効率性	± 4	今後	の方向性	拡	大·充実
	項目				評		価 :	項	目	の	説		明	(-)	次評	価者の	コメン	/ト)			
	必要性防	犯意	識の高揚	易と地域	域の安全確	保の	ため必要	な事	業です。												
C H	有効性 年	次計i	画で継続	きする必	必要があり	ます。															
E C K	達成度事	前対	策を実施	する事	■により犯旨	罪件	数の減少	につな	いがります 。												
A C	効率性 四	国電;	力からの	寄贈防	が犯灯を有	効利	月月し、市	·地元	の負担を	軽減で	きてに	ます	t .								
I	当面の 課 題	山南	防犯協会	きへの負	負担額等の	り見正	直しが必要	更です	0												
ON	改革計画	業内:	容等、構	成市町	で再検討																
	二次評価	者	総務	課長	総評価	合 i点	Α	必要	要性 4	有効	性	4	達瓦	戊度	3	効率性	± 3	今後	の方向性	拡	大·充実
	二次評 の指摘!			対策と 〈ださい		等設	置事業に	此必要	と考えてに	ますか	、地は	域か	らの要	望に	つい	ては、緊	急性・火	必要性	Eを考慮に <i>)</i>	へれ対	応するように

	002		10	24 事	孫事業 作	各		防災	訓練事業			細	事務	事業	名					公的関与	5 4
	課	名	ſ	仓機管理 室	至 係	1	名	危機管	管理係	電話	番·	号	80	39-964	1-44(00 メ	ールア	ドレス	soumka@cit	y.toon.ehir	me.jp
	事業区	分		ソフト	- 事業		事業運営	方法	直営		実	施計	画	該	当	事業期	間	年度	~ 年月	夏 ☑ 期間	設定なし
	総合計	画	政策	目標 第1章	重地球と共	生する	快適環境の	のまち	政策項目	6 消防	・防	災体	制の	充実		主	要施策	(5)防火	火・防災意識の高揚と	自主防災組織等	等の育成
	事業の対	対象	市民									根拠	1		•		•				
	事業の目	目的	最終	冬的 市民 る。	の防災知	識高排	易のため、	継続し	して訓練を	実施す		今年	F度	水防	訓練(の実施					
P				自主防災	組織による	訓練	の実施						防災	訓練・	啓発	<u></u>					
L A Z	活動内	容		水防工法	訓練(消防	〕 団、[自主防災約	沮織)													
				総合防災	訓練(防災	関係	機関)														
				指標	票名		計算	式又は	は指標設定	定理由		単位		平成	20年	F度 ⁻	平成21	年度	平成22年度	最終目	目標
			防災	訓練実施[回数				訓練を行い	1、防災	£	回			1		1		1	1	
	-1: TT 115						力の向上	を日:	百9。						1		1				
	成果指	標																			
												ŀ									
	予算費	目	会	:計			·般会計			費目	名		<i>></i>		防	災訓練			費		
					平成	20	年度決	算	平成				算	平月	式	22	年度	予算	備	 考	
			国・	県支出金			0	千円				0	千円				(0 千円			
	* + * * * *	보 고	圤	也方債			0	千円				0	千円				() 千円			
D	直接事業	養質	その	他特定財源			0	千円				0	千円				() 千円			
0		,	_	般財源			692	千円				976	千円				842	2 千円			
			盲	†(A)			692	千円				976	千円				842	2 千円			
	1/片弗/	D /	正職員	員工数・経費	0.208	人	1,546	千円	0.208	人	1,	571	千円	0.2	200	人	1,508	3 千円			
	人件費(D)	臨時職	員工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人		0	千円	0.1	100	人	170) 千円			
	全体事	事業費	貴(A	+ B)			2,238	千円			2,	547	千円				2,520	1 千円			
	一次評信	西者	Í	 色機管理係	総評値	合点点	Α	必要	要性 4	有効的	生	4	達瓦	戊度	4	効率	生 4	今後	の方向性	拡大·充	実
	項目				Ė	平	価 :	項	目	の	説		明	(-)	欠評	価者の	ンスト	ソト)			
	必要性	訓練を	を繰り	返すことに	より、災害	発生	時の対応を	を迅速	፤にします 。												
OH	有効性	定期的	りに記	川練の実施	が、住民の	D防災	後意識の 高	揚に	つながって	います	0										
ECK	達成度	年1回 要があ]の総 ありま ⁻	合防災訓練 す。 	練の実施し	こより1	住民の防災	災意諳	ぱの高揚が	図られ ⁻	てい	ます	が、今	後は	さらに	こ自主的	方災組紀	織単位	での訓練も充	実させてい	(必
• A C	効率性:	コスト	を抑え	えた訓練を	実施します	۲.															
TIO	球 選	総合的	りなり	方災訓練も	必要である	るが、	自主防災約	組織单	単位ごとに打	指導·助	言力	ができ	きるよ	うにす	る仕	組みが	必要で	す。			
20	改革計画	自主队	方災糹	且織連絡会			検討します	•				ı									
	二次評価	古者		総務課長	総評価	合点	Α	必要	要性 4	有効	生	4	達瓦	戊度	3	効率	生 4	今後	の方向性	拡大·充	実
	二次記 の指抗			各自主防 ようにして		加のŧ	と、自主防	5災組	織連絡会	主催の領	今同	訓練	を実	施し、	防災	組織の	充実を	図ると	ともに、自助精	神の醸成る	を図る

	002		10	25 事	事務事業 [:]	名	自当	上防災	組織育成	事業		細	事務	事業	名					公的関与	4
	課名	3	ſi	 5機管理室	至 係		名	危機管	 管理係	電話	番-	号	08	39-964	1-44(00 メ	ールア	ドレス	soumka@cit	y.toon.ehime	e.jp
	事業区分	}		ソフト	 >事業		事業運営	方法	直営		実	施計	画	該	当	事業期	間	年度	~ 年	变 ☑ 期間設定	<u></u> 定なし
	総合計画	Ī į	政策	目標 第1章	重地球と共	生する	 快適環境(のまち	政策項目	6 消防	·防	災体	制の	充実		主	要施策	(5)防シ	火・防災意識の高揚	 :自主防災組織等の)育成
	事業の対象	象「	市民								,	根拠	法令								
	事業の目的	的	最終	炎的 災害 防災	時等の自 組織を結	助・共 成し、	助意識の それぞれ	高揚の立場	のため、地 場で減災活	域で自3 動を実 <i>[</i>	主 施	今年	度								
P				自主防災	組織結成	に向け	けての出前	講座					防災	訓練・	学習	会等、/	組織育	成事業	¥		
ΙĄΖ	活動内容	F		防災士資	格取得支	援助原	戊事業														
				自主防災	組織への	資器林	才貸与														
				指標	票名		計算	式又は	は指標設定	定理由		単位		平成	20年	F度 ^I	F成21 :	年度	平成22年度	最終目標	標
			白丰	防災組織約	結成事業				結成を目標	票に活動	b	%	目標		80		97		97	100	
		Ĺ		173 <i>2</i> <11411	M17%.F.X.		を推進す	⁻ る。				/ 0	実績		70		85				
	成果指標	!	防災	士資格取行	得者数				織に最低1	名の防	災		目標		4		4		10	40	
							士を育成	. 9 ත _්	•				実績		2		4				
													目標								
	予算費目		会	∸ ⊥			加△≒↓			弗口く	フ		実績			 防災			費		
	」/异貝片	+	<u> </u>	Ā I	平成	20	·般会計 年度決	1笛	平成	費目名		建 決	笛	平月			年度予	5 笛	^具		
		-		県支出金	+11X	20		千円	十以	21	+- /		异 千円		JX			· 异)千円		75	
		ľ		也方債				,) 千円					千円) 千円			
(直接事業	費		也特定財源				,) 千円					千円) 千円			
ОО		_		般財源				, 1 7 千円			1		千円					, 113 3 千円			
		_		†(A)			1,477						- I J 千円					, 113 6 千円			
		1		工数・経費	0.242		1,799			人			千円		200	人		3 千円			
	人件費(B	3) -		員工数・経費	0.000	一人	,	,) 千円		$\frac{1}{\sqrt{1}}$	٠,		- I J 千円		150	$\frac{1}{\sqrt{1}}$		5 千円			
	全体事				0.000		3,276				3		千円) 千円			
					絵	合										***				441 -	
	一次評価 ³ 項目	首)ī	う機管理 係		合 西点 评	A 価	必多 項	要性 4	有効性 	王 説	4	建瓦 —— 明	戊度 (一)	4 欠評	効率性 価者の			の方向性	拡大·充実 	
	必要性 自	助:	—— 共助	を認識し、							HZU		<i>.,</i>		<u> </u>			. ,			
C H	有効性 公	助は	t、災	害発生直	後の活動	は難し	いことはこ	これま ⁻	での大災害	まから学	習し	てい	るた	め、自	主防	5災組織	の育成	は重要	要です。		
EOK	達成度 10	0%の	結局	成を目標に	努力が必	要です	.														
K • A	効率性 防	災土	_ の育	育成や防災	意識の普	及。曾	8発を行い	、地域	域防災力の	強化を	■指	しま	す。								
T	当面の自課題す	主防。	災糺	且織の未結	成地域で	の結り	成促進を近	進める	とともに、道	重営·訓練	練の	実旅	重など	活動的	助言	を行い、	自助の)位置(付けを拡充す	る必要があり	ま
0 Z	改革計画	主防	災糺	且織未結成	地域での	結成的	促進を進め	めると	ともに、育品	戈活動の)支	援を	実施し	します	0						
	二次評価	者		総務課長	総評値	合	Α	必要	要性 4	有効性	生	4	達瓦	戊度	3	効率性	生 4	今後	の方向性	拡大·充実	
	二次評(の指摘!			自主防災 意識の醸						して下さ	ι I.	また	、既存	字組織	に対	けしては、	合同詞	訓練や	研修会を開催	量するなど、防	5災

	002		1028	事	務事業	名		災害対	寸策費事業	Ě		細	事務	事業	名					2	公的関与 4
	課名	1	危機能	管理室	经	Ŕ	名	危機管	管理係	電記	舌番	号	08	9-96	4-44	00 >	ペールアト	ドレス	soumka@	city.to	on.ehime.jp
	事業区分	\	,	ソフト	·事業		事業運営	方法	直営		実	施計	画	該	当	事業期	間	年度	~ 1	年度 【	☑ 期間設定なし
	総合計画	j 政	策目標	第1章	地球と共	生する	快適環境(のまち	政策項目	6 消防	方・防	災体	制の	充実		事業期間 年度 ~ 主要施策 (1)危機管理 F度 平成21年度 平成22 1,366 1,33 1,632 70 1,024 70 708 708 708 708 708 708 708 708 708 708	仓機管理部	門の充	E 実		
	事業の対象	象市	民、市	内全域	或							根拠	法令								
	事業の目的	的晶	最終的		発生時のを備蓄す		対策、なら	びに事	事前に資格	幾材及で	У	今年	F度								
P			災害	'発生8	時の応急	対策															
L A N	活動内容	}	備蓄	物資の	の調整																
				指標	語名		計算	式又に	は指標設	定理由		単位		平成	ጀ20£	F度 -	平成214	年度	平成22年	度	最終目標
		借	蓄食糧	/ 食砦	1		人口比の				₹)	人分	目標	,	1,366		1,366	6	1,385		1,750
		ITH	田民性	(民作里	.)		34,619人	×0.0	04 = 1,38	i食 ———		<u>////</u>	実績	•	1,862		1,632	2			
	成果指標	備	i蓄飲料	水			人口比の			(1日1)	リットル	目標		1,024		1,024	4	708		750
		_					34,619人	× 0.0	02 = 693				実績		708		708				
													目標								
	 予算費目		会計			_	 ·般会計			費目	夕		実績		555	事が策	<u> </u>		費		
	JAR	•	<u>ДП</u>		平成	20		·算	平成	<u> 21</u>		度決	算	平				万 算			 考
		国	 ・県支	出金				千円					千円								
	I NIK -		地方值	責			0	千円				0	千円				0	千円		a@city.toon.eh 年度	
D	直接事業領	質そ	の他特定	≧財源			0	千円				0	千円				0	千円			
0			一般財	源			987	千円			22	,129	千円				7,066	千円			
			計(A)			987	千円			22	,129	千円				7,066	千円			
	人件費(B	正	職員工数	・経費	0.021	人	156	千円	0.021	人		159	千円	0.3	350	人	2,638	千円			
	八IT貝(D	り臨時	時職員工数	・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人		0	千円	0.	100	人	170	千円			
	全体事業	業費(A + B)			1,143	千円			22	,288	千円				9,875	千円			
	一次評価	耆	危機管		総評	合価点	А	必要	要性 4	有効	性	4	達瓦	戊度	3	効率	性 4	今後	の方向性	拡	大·充実
	項目					評	価 :	項	<u>目</u>	<u>の</u>	説		明	(–;	次評	価者の	コメン	<u>/ </u>			
	必要性 民	間との)災害時	応援協	茘定も進	み、発	災時の初	期対応	びは、必須	でありん	備蓄	する	ことは	重要	な責務	外です 。					
C H E	有効性 借し力	蓄数に を物資	こついて ほこつい	は、†	5民の3~ 訓練等に	·4%を 二事前	目標に備るに使用する	蓄して る方向	おり、災割]で活用し	₹発生® ていま ⁻	寺に(す。	備え、	今後	も備蓄	蓄物 資	資の充憲	実に努め	ている	きます。また	、消費	関限が到来
C	達成度災	害発生	主時に体	帯え、 体	備蓄物の	充実を	図ります。														
A C	効率性 応	援協足	定企業と	:共同し	し、コストi	削減を	目指します	す。													
I	当面の 課 題	害対原	む用資格	幾材及	び備蓄品	品の充	実を図る必	必要が	あります。												
0 N	改革大	規模幻	災害発生	上時に	は県基準			えられ	るため、災	害時応 	援捷	協定等	手を含	゚ゕた	市独	自の基	準を設定	Èしま ^っ	す。 		
	二次評価	者	総務	課長	総評	合 価点	А	必要	要性 4	有効	性	4	達瓦	戊度	4	効率	性 4	今後	の方向性	拡	大·充実
	二次評(の指摘!		現在	の備蓄	蓄状況を	勘案し	ながら、不	足分	を補給する	るなど整	≦備3	充実を	 	てくた	ぎさい	0					